

国内経済ウォッチ (No.11-89)

2011年12月1日
 広告審査番号 MFB154-111201-01
 MSRC 審査番号 06-B-111201-01

雇用関連統計の概要と評価 (2011年10月)

投資調査部 長谷川 功祐

労働力調査

10月の労働力調査によると、完全失業率は4.5%と前月に比べ0.4ポイント上昇し、事前の市場予想(Bloombergでは4.2%)を上回る悪化となった。また、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国(以下、3県除く)でみると、完全失業率は4.4%(前月:4.1%)と前月に比べ0.3ポイント上昇し、3ヵ月ぶりに悪化している。

失業率の変動要因を確認すると、労働力人口が前月比+25万人、就業者数が同横ばい、完全失業者数は同+25万人、非労働力人口が同▲22万人となっている(3県除くベースでは、就業者数が前月比+7万人、完全失業者数は同+23万人、非労働力人口は同▲27万人)。

当月の失業率の上昇は、就業環境の厳しさなどから一旦職探しを断念した非労働力人口が再び労働市場に参入(労働力人口の増加)したことによるものといえる。ただし、こうした動きが就業者の増加に結びついていないため、就業環境の厳しさが依然続いているといえよう。

また、雇用者数は前年同月比で▲24万人(前月:同▲28万人)と2ヵ月連続の減少となっている。また、前月比でも▲7万人の減少となっている(3県除くベースでも前年同月比▲25万人、前月比▲7万人)。ただし、労働力調査はサンプルの入れ替えの影響などにより振れの大きい動きを示すことがある点には留意が必要であろう。

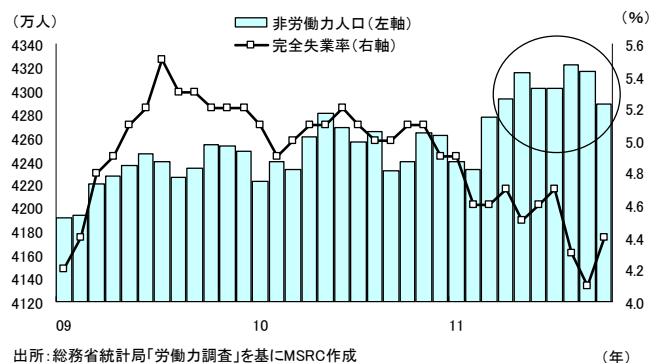
労働力調査

(単位:万人、%)

季節調整値	9月	10月	対前月増減
就業者	6,246	6,246	0
うち雇用者	5,468	5,461	▲7
完全失業者	267	292	25
労働力人口	6,512	6,537	25
非労働力人口	4,518	4,496	▲22
完全失業率(%)	4.1	4.5	

出所:総務省「労働力調査」を基にMSRC作成

非労働力人口・失業率の推移(岩手、宮城、福島を除く全国)

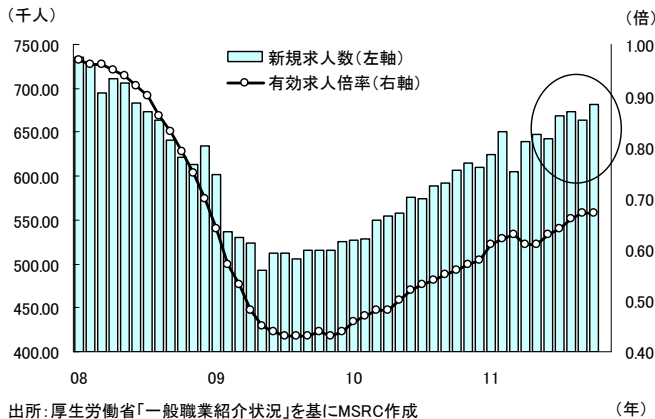


一般職業紹介状況

10月の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率は0.67倍(前月:0.67倍)と前月から横ばいとなり、改善の動きが一服した。一方、新規求人倍率は1.13倍(前月:1.11倍)と、前月に比べて0.02ポイント上昇しており、雇用の先行指標となる新規求人数は前月比+2.5%と2ヵ月ぶりの増加となるなど、求人改善基調は続いている。

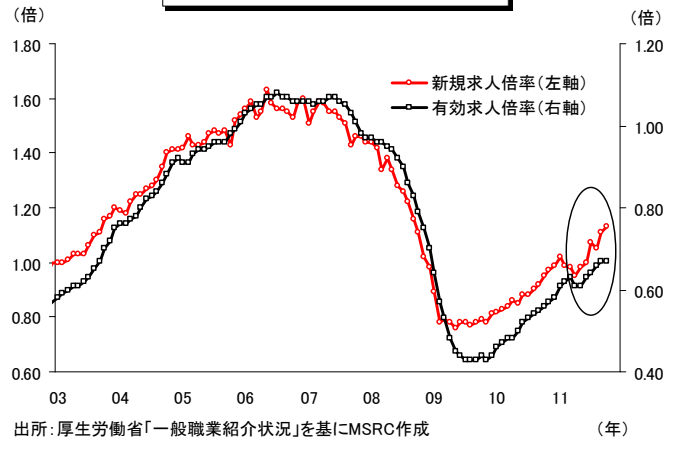
本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

新規求人人数と有効求人倍率の推移



出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」を基にMSRC作成

有効求人倍率・新規求人倍率の推移



出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」を基にMSRC作成

毎月勤労統計調査

毎月勤労統計(調査産業計、事業所規模5人以上)

(前年比:%)

	賃金				労働時間			常用雇用		
	現金給与総額				総実労働時間					
	所定内	所定外	特別給与		所定内	所定外		一般	パート	
2011年1月	0.4	▲0.5	3.6	12.0	▲0.2	▲0.6	3.2	0.8	0.0	2.8
2月	0.3	▲0.4	4.4	36.3	▲0.2	▲0.5	3.0	0.7	▲0.1	2.7
3月	▲0.1	▲0.8	1.7	9.3	▲1.3	▲1.3	▲1.0	0.8	0.0	3.0
4月	▲1.4	▲0.7	▲1.9	▲19.7	▲1.9	▲1.7	▲3.9	0.7	0.0	2.2
5月	1.0	▲0.5	▲2.3	60.7	▲0.4	▲0.3	▲2.1	0.6	0.0	2.0
6月	▲0.7	▲0.3	▲0.1	▲1.3	0.2	0.2	0.0	0.8	0.3	1.8
7月	▲0.2	▲0.4	0.3	0.1	▲1.3	▲1.3	▲1.0	0.7	0.4	1.5
8月	▲0.4	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.4	0.6	▲2.1	0.7	0.3	1.6
9月	▲0.4	▲0.3	0.1	▲6.5	0.0	▲0.1	1.0	0.6	0.2	1.4
10月	0.1	▲0.1	1.8	5.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7	▲0.2

出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」を基にMSRC作成

10月の毎月勤労統計調査によると、現金給与総額は前年同月比+0.1%（前月：同▲0.4%）と5ヵ月ぶりの増加となった。内訳をみると、所定内給与は前年同月比▲0.1%（前月：同▲0.3%）と10ヵ月連続で減少が続いている一方、所定外給与が同+1.8%（前月：同+0.1%）と2ヵ月連続の増加、特別給与は同+5.1%（前月：同▲6.5%）と3ヵ月ぶりの増加となっている。

常用雇用は前年同月比+0.4%（前月：同+0.6%）の増加となった。雇用の内訳をみると、一般労働者は前年同月比+0.7%（前月：同0.2%）、パートタイム労働者は同▲0.2%（前月：同+1.4%）となっている。パートタイム労働者が2005年12月以来の前年比マイナスとなっており、産業別の動きをみると、製造業、医療、福祉で減少となっている（ただし、確報ではパートタイム労働者は上方修正となる傾向がある）。なお、季節調整値でみると、常用雇用は前月比▲0.1%、一般労働者が同+0.6%、パートタイム労働者が同▲1.4%となっている。

また、労働時間については、総実労働時間は前年同月比横ばい（前月：同横ばい）と2ヵ月連続で前年同月と同水準となった。内訳をみると、所定内労働時間が前年同月比横ばい（前月：同▲0.1%）、所定外労働時間は同横ばい（前月：同+1.0%）となっている。また、製造業の所定外労働時間は前年同月比+3.6%（前月：同+2.1%）と増加幅が拡大し、季節調整値でも前月比+0.3%と増加している。生産の増加基調が維持されていることが示唆される。

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

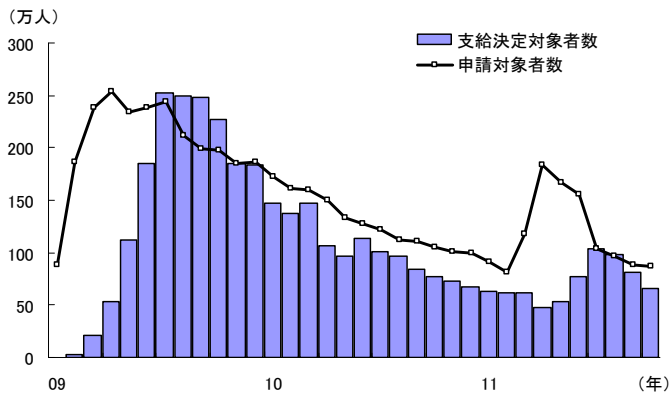
本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

今後の見通し

当月の結果を総じてみると、失業率は悪化したものの、新規求人の増加が続くなど、経済活動の持ち直しにつれて、雇用環境も緩やかに持ち直してきているとみられる。今後についても、こうした動きが続くとみているものの、その回復ペースについては、企業は経済活動が大幅に落ち込む中でも、悪化は一時的に留まるという期待から、雇用調整助成金など政府の対策も活用して雇用を維持したため、相対的に緩やかなものに留まるだろう。実際、改善してきているとはいえ、雇用の過剰感は依然として解消されていない。加えて、サプライチェーンの復旧に伴う国内経済の回復も一巡したところに、海外経済の減速、円高の進行など事業環境への懸念材料が出てきているだけに、企業は雇用の増加に対して慎重姿勢を続ける可能性も考えられる。

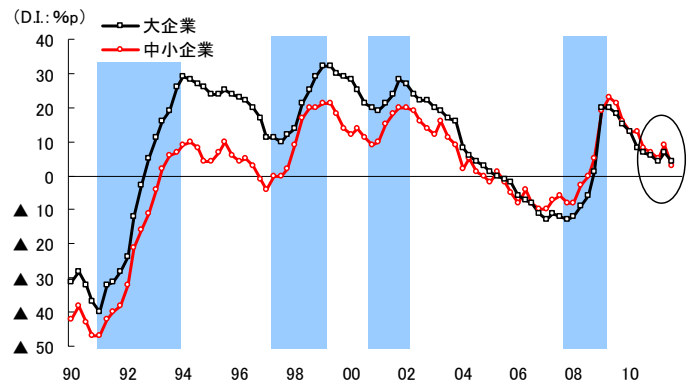
賃金については、年前半、震災により企業業績が悪化した影響から特別給与（ボーナス）の増加は期待しづらい。加えて、内外における企業間の競争が厳しいなかにあつて、企業のコスト抑制圧力は根強く、基本給である所定内給与を抑制する動きは今後も続くと思込まれることから、賃金の増加も期待しづらい状況にある。こうした状況の下では、経済活動の回復が家計になかなか波及せず、雇用・所得環境の改善は緩やかなものに留まろう。◆

雇用調整助成金の申請・支給対象者数の推移



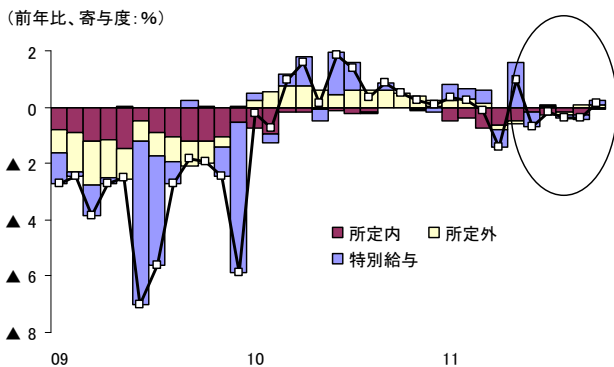
出所:厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」を基にMSRC作成

雇用人員判断DI



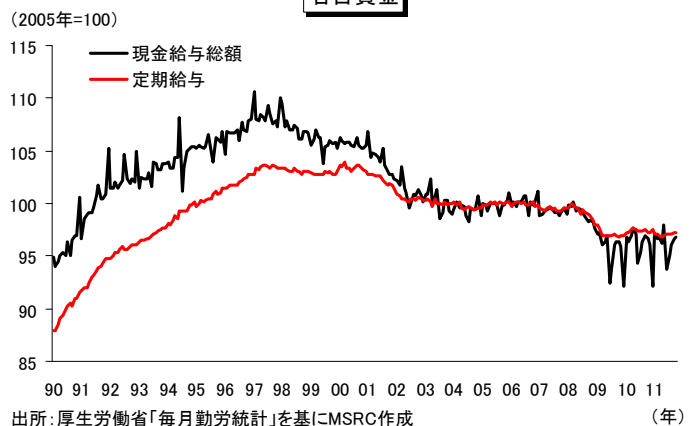
注:シャドー部分は景気後退期間
出所:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基にMSRC作成

名目賃金の推移



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」を基にMSRC作成

名目賃金



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」を基にMSRC作成

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750%〔税込み〕、最低2,625円〔税込み〕の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、
社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。